

日本郵政グループ 平成21年3月期決算の概要



- 純粹持株会社としての機能のほか、病院事業、宿泊事業及びグループシェアード事業により、經常収益 3,071億円、經常利益 1,099億円、当期純利益 1,090億円を計上



- 総取扱物数は、239億2,994万通(個)(20/3比 2.4%)、郵便物 212億2,799万通(同 3.5%)
ゆうパック 2億7,706万個(同+2.0%)、ゆうメール 24億2,489万個(同+7.5%)
- 經常収益 1兆8,874億円、經常利益 589億円、当期純利益 298億円



- 郵便局における営業活動の復調等により、営業収益が増加する一方、営業費用の伸びを抑えた結果、經常収益 1兆3,261億円、經常利益 838億円を計上
- 当期純利益は 408億円(20/3期 46億円)



- 積極的な営業展開により、貯金残高 177兆4,798億円(20/3末比 4.2兆円 減少幅は縮小)、貯金残高(未払利子込み) 178兆 500億円(同 4.3兆円)
- 經常収益 2兆4,885億円、經常利益 3,852億円、当期純利益 2,293億円
- 業務純益 4,806億円、自己資本比率(パーゼル) 92.09%



- 郵便局会社との連携による営業推進、新商品販売・サービス拡充により、個人保険の新契約件数は192万件
- 經常収益 15兆5,337億円、經常利益 2,142億円、当期純利益 383億円
- 保険料収入 7兆8,811億円、基礎利益 4,324億円、内部留保残高(価格変動準備金、危険準備金) 3兆3,328億円、ソルベンシー・マージン比率1,429.7%



連結經常収益

19兆9,617億円

連結經常利益

8,305億円

連結当期純利益

4,227億円

連結総資産

305兆8,944億円

連結純資産

8兆7,461億円

日本郵政グループ 平成21年3月期決算の概要(資料)

当期の経営成績

	日本郵政 グループ (連結合計)	日本郵政 株式会社 (単体)	郵便事業 株式会社 (単体)	郵便局 株式会社 (単体)	株式会社 ゆうちょ銀行 (単体)	株式会社 かんぽ生命保険 (単体)
経常収益	19兆9,617億円	3,071億円	1兆8,874億円	1兆3,261億円	2兆4,885億円	15兆5,337億円
経常利益	8,305億円	1,099億円	589億円	838億円	3,852億円	2,142億円
当期純利益	4,227億円	1,090億円	298億円	408億円	2,293億円	383億円

(参考)

前期 (平成20年3月期)	経常利益	4,387億円	378億円	1,137億円	185億円	2,561億円	119億円
	当期純利益	2,772億円	425億円	694億円	46億円	1,521億円	76億円

(通期)見通し 平成22年3月期	経常利益	8,800億円	1,510億円	430億円	590億円	3,900億円	3,400億円
	当期純利益	4,000億円	1,560億円	230億円	340億円	2,300億円	550億円

(注1) 億円未満の計数は切捨てております。また、連結合計値と、単体計数の合算値とは、他の連結処理のため、一致しません。

(注2) 前期(20/3期)の計数には、一部準備企画会社の計数を含みます。また、通期見通しにつきましては、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い、予想と異なる可能性があります。



平成 21 年 3 月期 連結財務諸表の概要

平成 21 年 5 月 22 日

会 社 名 日本郵政株式会社
 U R L <http://www.japanpost.jp/>
 代 表 者 取締役兼代表執行役社長 西川 善文
 問合せ先責任者 常務執行役 藤本 栄助 T E L (03) 3504 - 9708
 定時株主総会開催予定日 平成 21 年 6 月 29 日 特定取引勘定設置の有無 無

1. 平成 21 年 3 月期の連結業績 (平成 20 年 4 月 1 日 ~ 平成 21 年 3 月 31 日) (百万円未満切捨て)
 (1) 連結経営成績

	経 常 収 益		経 常 利 益		当 期 純 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21 年 3 月期	19,961,705		830,565		422,793	
20 年 3 月期	10,097,968		438,739		277,290	

	1 株 当 たり 当 期 純 利 益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (注2)		自 己 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 産 経 常 利 益 率	経 常 収 益 経 常 利 益 率
	円	銭	円	銭	%	%	%
21 年 3 月期	2,818	62			5.0	0.3	4.2
20 年 3 月期	(注1)3,555	00			6.4	0.3	4.3

(参考) 持分法投資損益 21 年 3 月期 714 百万円 20 年 3 月期 26 百万円
 (注 1) 平成 19 年 10 月 1 日民営化後の期間における当期純利益を、同日以降の普通株式の期中平均株式数で除して算定した 1 株当たり当期純利益は、1,868 円 94 銭であります。
 (注 2) 「潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 (注 3) 当連結グループの 20 年 3 月期の連結経営成績は、平成 19 年 10 月 1 日民営化後実質 6 ヶ月の計数となるため、対前期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1 株 当 たり 純 資 産
	百万円	百万円	%	円 銭
21 年 3 月期	305,894,430	8,746,172	2.9	58,301 42
20 年 3 月期	327,588,290	8,311,433	2.5	55,374 35

(参考) 自己資本 21 年 3 月期 8,745,212 百万円 20 年 3 月期 8,306,152 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21 年 3 月期	5,532,739	3,283,214	13,432	6,398,062

2. 平成 22 年 3 月期の連結業績予想 (平成 21 年 4 月 1 日 ~ 平成 22 年 3 月 31 日) (%表示は対前期増減率)

	経 常 利 益		当 期 純 利 益		1 株 当 たり 当 期 純 利 益	
	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	880,000	6.0	400,000	5.4	2,666	67

3. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの）
 会計基準等の改正に伴う変更： 有
 以外の変更： 無
- (注) 詳細は、15ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数				
21年3月期	150,000,000株	20年3月期	150,000,000株	

(参考) 個別業績の概要

1. 平成21年3月期の個別業績（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(1) 個別経営成績

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	303,099		107,173		109,919		109,026	
20年3月期	132,904		34,369		37,824		42,598	

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (注)	
	円	銭	円	銭
21年3月期	726	84		
20年3月期	546	13		

(注) 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり 純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
21年3月期	9,525,259		8,147,114		85.5	54,314	10	
20年3月期	9,705,592		8,046,551		82.9	53,643	68	

(参考) 自己資本 21年3月期 8,147,114百万円 20年3月期 8,046,551百万円

2. 平成22年3月期の個別業績予想（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	340,000	12.2	151,000	37.4	156,000	43.1	1,040	00

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い、予想と異なる可能性があることにご留意ください。

1. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績に関する分析

当期におけるわが国経済につきましては、世界的な金融危機による経済の混乱が国内にも波及し、輸出や生産の大幅な減少により企業業績が大幅に悪化したことから、雇用情勢や個人消費にも影響が出始めるなど、景気は急速に悪化しました。

金融資本市場におきましては、長期金利の大幅な変動が見られました。上半期には、10年金利は1.3%台でスタートした後、インフレ懸念から平成20年6月には1.8%台後半まで上昇し、その後低下に転じました。下半期以降、経済情勢の急速な悪化を背景に、数次に渡る金融緩和が進められたことから1.1%台まで低下し、その後は概ね1.2~1.3%台で推移しました。また、平成20年10月に日経平均株価は昭和57年10月以来の安値を記録しました。

物流業界におきましては、宅配便など小型物品の配送市場について緩やかな成長が続いておりましたが、景気悪化の影響を受け、荷動きが鈍化しております。こうした中、各社が顧客ニーズに応じたサービスの向上に努めており、競争が厳しさを増しております。また、郵便事業につきましても、企業による通信費や販売促進費の削減等の動きがあり、厳しい状況となっております。

銀行業界におきましては、預金量や投資信託等の販売が大きな伸びを見込めない状況となっていることに加え、景気悪化に伴う信用コストの増加、株価や一部の債券価格の下落による有価証券関係損益の悪化などにより、収益環境は厳しさを増しております。

生命保険業界におきましては、少子高齢化、世帯構成の変化等により、死亡保障ニーズが低下する一方、医療保険、介護保険、年金商品などの生存保障ニーズが高まるなど、マーケット構造が大きく変化しております。また、通信販売、銀行窓販、来店型保険ショップなどの新しい販売チャネルが台頭しており、競争環境は一層厳しいものとなっております。

このような経営環境のもと、当連結会計年度の連結当期純利益は、4,227億円となりました。

また、日本郵政株式会社、郵便事業株式会社、郵便局株式会社、株式会社ゆうちょ銀行及び株式会社かんぽ生命保険の当期純利益は以下のとおりとなります。

会 社	当期純利益
日 本 郵 政 株 式 会 社	1,090 億円
郵 便 事 業 株 式 会 社	298 億円
郵 便 局 株 式 会 社	408 億円
株 式 会 社 ゆ う ち ょ 銀 行	2,293 億円
株 式 会 社 かん ぽ 生 命 保 険	383 億円

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ 21 兆 6,938 億円減少し、305 兆 8,944 億円となりました。このうち、有価証券が 257 兆 876 億円、貸出金（又は貸付金）は 22 兆 3,765 億円となりました。

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ 22 兆 1,285 億円減少し、297 兆 1,482 億円となりました。このうち、貯金は 176 兆 4,167 億円、保険契約準備金は 102 兆 7,272 億円となりました。

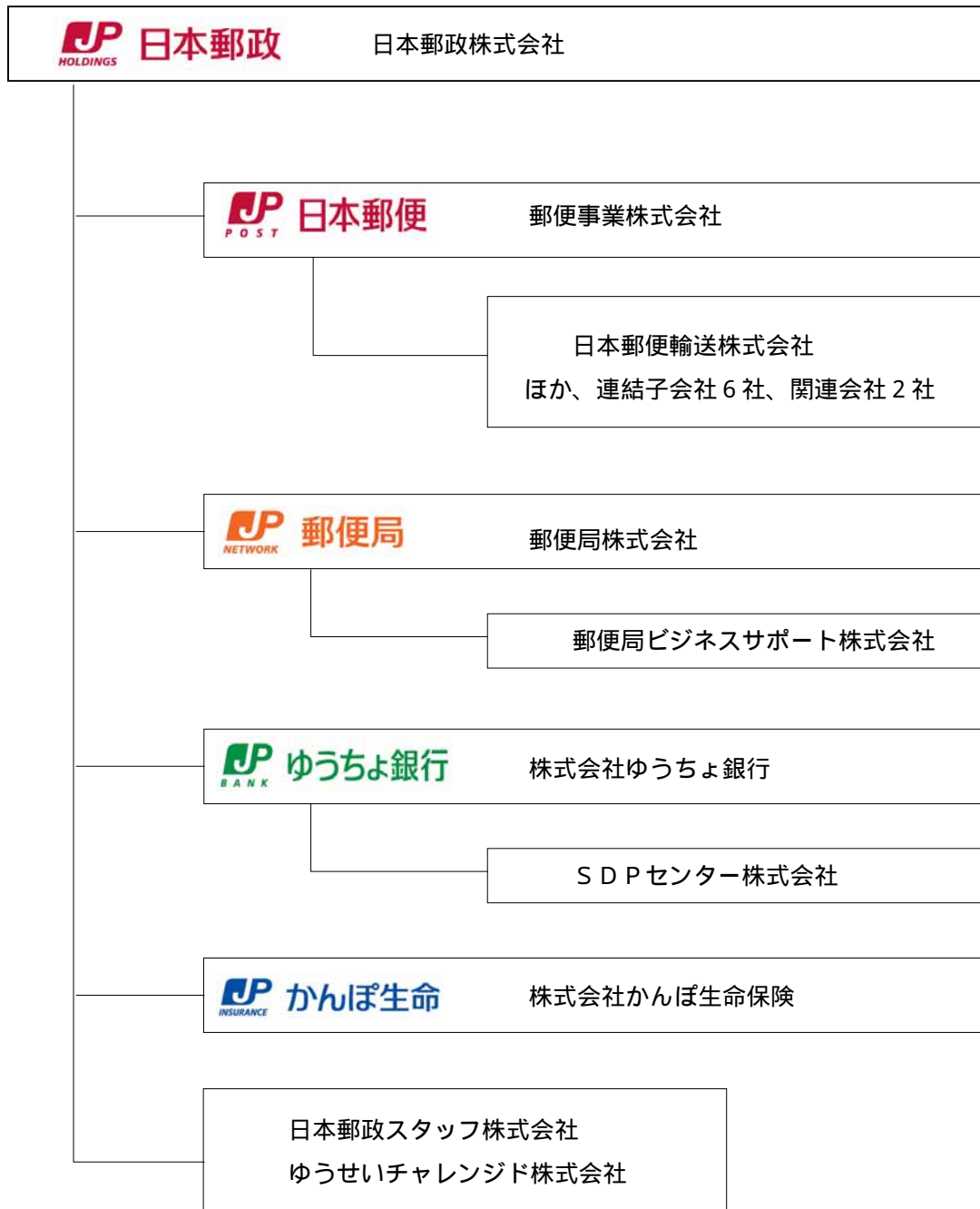
純資産は、前連結会計年度末 8 兆 3,114 億円から剰余金の配当 85 億円を除き、当期純利益(連結)4,227 億円等を加えた結果、8 兆 7,461 億円となりました。純資産の部中、その他有価証券評価差額金は 119 億円となりました。

2. 企業集団の状況

日本郵政グループは、当社、子会社 19 社（うち連結子会社 14 社）及び関連会社 3 社で構成され、郵便事業・物流業、郵便局事業、銀行業、生命保険業等の業務を営んでおります。

各業務における当社及び当社の主要な関係会社の位置づけ等を事業系統図によって示すと以下のとおりとなります。

（平成 21 年 3 月 31 日現在）



連結子会社

持分法適用関連会社

3. 日本郵政グループの経営理念及び経営方針

日本郵政グループの経営理念及び経営方針は、以下のとおりであります。

(1) グループ経営理念

これまで公の機関として培った安心、信頼を礎として、民間企業としての創造性、効率性を最大限発揮し、お客さまの期待に応えお客さまの満足を高めお客さまとともに成長します。経営の透明性を自ら求め、規律を守り、社会と地域の発展に貢献します。

(2) グループ経営方針

お客さまの視点を最優先し、創造性を発揮し真にお客さまに評価される商品・サービスを全国ネットワークで提供します。

4事業それぞれが自立した企業経営を行うためのガバナンス、監査・内部統制を確立しコンプライアンスを徹底します。

適切な情報開示、グループ内取引の適正な推進などグループとしての経営の透明性を実現します。

株式会社ゆうちょ銀行及び株式会社かんぽ生命保険の株式の早期処分を目指します。持株会社である日本郵政株式会社についても金融2社と同時期の上場が可能となるよう準備を行います。

働く人、事業を支えるパートナー、社会と地域の人々、みんながお互い協力し、そして一人ひとりが成長できる機会を創出します。

4. 会社の対処すべき課題

平成21年度につきましては、当社は、郵便事業株式会社及び郵便局株式会社における郵便のユニバーサルサービス及び郵便局ネットワークの維持等に向け、また、株式会社ゆうちょ銀行及び株式会社かんぽ生命保険における上場に向けた態勢整備及び郵便局等を活用した安定的なサービス提供の確保に向け、各社の経営の基本方針の実施の確保に努めてまいります。また、当社につきましても、自身の上場に向けた態勢整備を鋭意進めてまいります。

当社グループの目下の課題は、グループ各社の業務の適正かつ効率的な遂行のため、内部統制の強化であり、内部統制の強化に向けたグループの取組みを推進いたします。そのため、当社は、平成21年度もグループ全体のコンプライアンス水準の向上を最重点課題として、グループ各社のコンプライアンス・プログラムの策定及び推進の状況並びに各社の内部監査態勢・監査状況を的確に把握し、グループ各社に必要な支援・指導を行います。当期は、当社グループにおきまして、鉄道コンテナ・船舶便における郵便物の残留事故及び心身障がい者用低料第三種郵便物の不適正利用が発生し、郵便事業株式会社が総務大臣から監督上の命令等を受けたほか、前期に引き続き、特別送達及び内容証明郵便物に係る不適正な認証事案が発生しております。当社グループといたしましては、これらの事実を重く受け止め、再発防止策を確実に実施し、適切な業務運行及び各種制度の適正運営の確立・定着を図ることにより、お客さまの信頼回復に努めてまいります。

また、平成21年度も、郵便のユニバーサルサービスの維持をはじめとした公共性の確保、お客さま満足（CS）の向上に取り組むとともに、当社グループの社会的責任を踏まえたCSR活動に取り組めます。

CSR活動としましては、植樹活動や環境教育などを行う「JPの森」づくりやCO₂の削減などの地球温暖化対策を実施するとともに、障がい者雇用の推進、災害時の支援などに取り組みます。

なお、平成20年12月26日付で締結したかんぼの宿等に関する事業の一括譲渡の契約（本契約は解約済みです。）に関しまして、平成21年4月3日に、当社は、総務大臣から監督上の命令を受けております。当社といたしましては、この命令を重く受け止め、「不動産売却等に関する第三者検討委員会」における検証・検討を踏まえ、指摘事項の改善・是正に必要な措置を早急に講じてまいります。併せて、かんぼの宿等に関する事業の経営改善に向けた取組みを計画的に推進いたします。

なお、各事業子会社における対処すべき課題は、各社別の資料に記載しております。

5．平成21年度の見通し

日本郵政グループ連結の業績見通しにつきましては、経常利益8,800億円、当期純利益4,000億円を見込んでおります。

日本郵政株式会社の業績見通しにつきましては、営業収益3,400億円、経常利益1,510億円、当期純利益1,560億円を見込んでおります。

郵便事業株式会社の業績見通しにつきましては、営業収益1兆8,420億円、営業利益280億円、経常利益430億円、当期純利益230億円を見込んでおります。

郵便局株式会社の業績見通しにつきましては、営業収益1兆2,880億円、営業利益500億円、経常利益590億円、当期純利益340億円を見込んでおります。

株式会社ゆうちょ銀行の業績見通しにつきましては、経常収益2兆2,700億円、経常利益3,900億円、当期純利益2,300億円を見込んでおります。

株式会社かんぼ生命保険の業績見通しにつきましては、経常収益14兆4,900億円、経常利益3,400億円、当期純利益550億円を見込んでおります。

6. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成 20 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 21 年 3 月 31 日)
資産の部		
現金預け金（又は現金及び預貯金）	12,474,560	9,522,062
コールローン及び買入手形	4,443,686	511,442
買現先勘定	149,803	-
債券貸借取引支払保証金	1,454,885	1,759,763
買入金銭債権	80,889	70,937
商品有価証券	172	159
金銭の信託	2,274,112	1,633,866
有価証券	258,124,148	257,087,635
貸出金（又は貸付金）	23,670,811	22,376,512
外国為替	13,453	9,872
預託金	20,700,000	8,700,000
その他資産	819,246	831,591
有形固定資産	2,996,088	2,910,307
建物	1,257,530	1,192,149
土地	1,463,579	1,457,815
建設仮勘定	2,775	4,456
その他の有形固定資産	272,202	255,886
無形固定資産	122,749	160,084
ソフトウェア	119,397	157,467
のれん	784	4
その他の無形固定資産	2,567	2,612
繰延税金資産	268,757	320,280
貸倒引当金	5,075	4,481
社会・地域貢献基金資産	-	4,395
資産の部合計	327,588,290	305,894,430

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
貯金	180,743,367	176,416,748
保険契約準備金	108,479,918	102,727,247
支払備金	888,173	1,165,595
責任準備金	104,735,362	98,801,221
契約者配当準備金	2,856,381	2,760,430
債券貸借取引受入担保金	1,636,572	2,126,106
借入金	20,722,339	8,719,130
外国為替	327	102
その他負債	3,216,236	2,901,860
賞与引当金	124,055	123,436
退職給付引当金	3,767,187	3,663,646
役員退職慰労引当金	477	436
特別法上の準備金	559,002	446,581
価格変動準備金	559,002	446,581
繰延税金負債	10,133	21,083
負ののれん	17,239	1,877
負債の部合計	319,276,857	297,148,258
純資産の部		
資本金	3,500,000	3,500,000
資本剰余金	4,503,856	4,503,856
利益剰余金	347,695	751,066
株主資本合計	8,351,551	8,754,922
社会・地域貢献基金	4,259	15,162
社会・地域貢献基金評価差額金	-	56
その他有価証券評価差額金	49,658	11,954
繰延ヘッジ損益	-	12,974
評価・換算差額等合計	49,658	24,928
少数株主持分	5,280	959
純資産の部合計	8,311,433	8,746,172
負債及び純資産の部合計	327,588,290	305,894,430

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)
経常収益	10,097,968	19,961,705
郵便事業収益	1,038,373	1,835,096
銀行事業収益	1,324,950	2,486,006
生命保険事業収益	7,680,841	15,533,433
その他経常収益	53,802	107,168
経常費用	9,659,228	19,131,180
業務費	8,306,319	16,413,691
人件費	1,191,164	2,372,296
減価償却費	111,200	212,164
その他経常費用	50,544	133,029
社会・地域貢献基金運用収益	-	40
社会・地域貢献基金運用収入	-	40
社会・地域貢献基金運用費用	-	0
経常利益	438,739	830,565
特別利益	114,817	125,224
固定資産処分益	11	1,800
償却債権取立益	174	63
特別法上の準備金戻入額	113,536	112,420
価格変動準備金戻入額	113,536	112,420
その他の特別利益	1,095	10,940
特別損失	3,308	20,798
固定資産処分損	2,323	8,540
減損損失	864	2,655
その他の特別損失	119	9,602
契約者配当準備金繰入額	106,910	275,913
税金等調整前当期純利益	443,338	659,077
法人税、住民税及び事業税	336,515	277,359
法人税等調整額	170,696	41,130
法人税等合計		236,229
少数株主利益	229	54
当期純利益	277,290	422,793

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	150,000	3,500,000
当期変動額		
新株の発行	3,350,000	-
当期変動額合計	3,350,000	-
当期末残高	3,500,000	3,500,000
資本剰余金		
前期末残高	150,000	4,503,856
当期変動額		
新株の発行	4,353,856	-
当期変動額合計	4,353,856	-
当期末残高	4,503,856	4,503,856
利益剰余金		
前期末残高	51	347,695
当期変動額		
民営化に伴う税効果調整額	74,613	-
剰余金の配当	-	8,520
当期純利益	277,290	422,793
社会・地域貢献基金	4,259	10,902
当期変動額合計	347,643	403,370
当期末残高	347,695	751,066
株主資本合計		
前期末残高	300,051	8,351,551
当期変動額		
新株の発行	7,703,856	-
民営化に伴う税効果調整額	74,613	-
剰余金の配当	-	8,520
当期純利益	277,290	422,793
社会・地域貢献基金	4,259	10,902
当期変動額合計	8,051,499	403,370
当期末残高	8,351,551	8,754,922
社会・地域貢献基金		
前期末残高	-	4,259
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,259	10,902
当期変動額合計	4,259	10,902
当期末残高	4,259	15,162

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)
社会・地域貢献基金評価差額金		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	56
当期変動額合計	-	56
当期末残高	-	56
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	258	49,658
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	49,916	37,704
当期変動額合計	49,916	37,704
当期末残高	49,658	11,954
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	12,974
当期変動額合計	-	12,974
当期末残高	-	12,974
評価・換算差額等合計		
前期末残高	258	49,658
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	49,916	24,729
当期変動額合計	49,916	24,729
当期末残高	49,658	24,928
少数株主持分		
前期末残高	-	5,280
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,280	4,321
当期変動額合計	5,280	4,321
当期末残高	5,280	959
純資産合計		
前期末残高	300,310	8,311,433
当期変動額		
剰余金の配当	-	8,520
新株の発行	7,703,856	-
民営化に伴う税効果調整額	74,613	-
当期純利益	277,290	422,793
社会・地域貢献基金	4,259	10,902
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	40,376	31,367
当期変動額合計	8,011,123	434,738
当期末残高	8,311,433	8,746,172

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	659,077
減価償却費	212,164
減損損失	2,655
支払備金の増減額	277,421
責任準備金の増減額	5,934,141
契約者配当準備金積立利息繰入額	25,357
契約者配当準備金繰入額	275,913
のれん償却額	809
負ののれん償却額	18,190
持分法による投資損益(は益)	714
貸倒引当金の増減()	594
賞与引当金の増減額(は減少)	890
退職給付引当金の増減額(は減少)	103,540
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	41
価格変動準備金の増減額(は減少)	112,420
受取利息及び受取配当金	1,649,925
支払利息	6,407
資金運用収益	2,309,794
資金調達費用	657,022
有価証券関係損益()	99,211
金銭の信託の運用損益(は運用益)	396,979
為替差損益(は益)	550
固定資産処分損益(は益)	6,740
貸出金の純増()減	282,128
貯金の純増減()	4,326,618
預託金の償還による収入	12,000,000
借入金等の純増減()	12,000,000
譲渡性預け金の純増()減	514,000
コールローン等の純増()減	3,708,044
債券貸借取引支払保証金の純増()減	725,786
債券貸借取引受入担保金の純増減()	804,770
外国為替(資産)の純増()減	3,581
外国為替(負債)の純増減()	225
資金運用による収入	2,387,091
資金調達による支出	744,332
その他	351,658
小計	6,521,774
利息及び配当金の受取額	1,888,962
利息の支払額	6,603
契約者配当金の支払額	396,351
法人税等の支払額	496,971
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,532,739

(単位：百万円)

当連結会計年度
(自 平成 20 年 4 月 1 日
至 平成 21 年 3 月 31 日)

投資活動によるキャッシュ・フロー	
コールローンの取得による支出	34,180,058
コールローンの償還による収入	34,508,486
買入金銭債権の取得による支出	34,588
買入金銭債権の売却・償還による収入	89,970
債券貸借取引支払保証金・受入担保金の純増減()	105,671
有価証券の取得による支出	83,218,490
有価証券の売却による収入	16,535,645
有価証券の償還による収入	67,780,540
金銭の信託の増加による支出	1,034,037
金銭の信託の減少による収入	1,380,895
貸付けによる支出	2,971,384
貸付金の回収による収入	4,547,466
有形固定資産の取得による支出	115,485
有形固定資産の売却による収入	6,366
無形固定資産の取得による支出	52,740
少数株主からの株式取得による支出	1,718
関連会社株式の取得による支出	1,200
連結範囲の変更を伴う株式取得による収入	154
その他	62,276
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,283,214
財務活動によるキャッシュ・フロー	
借入による収入	16,140
借入金の返済による支出	19,350
配当金の支払額	8,520
少数株主への配当金の支払額	8
その他	1,694
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,432
現金及び現金同等物に係る換算差額	575
現金及び現金同等物の増加額(は減少)	2,262,381
現金及び現金同等物の期首残高	8,660,443
現金及び現金同等物の期末残高	6,398,062

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	当連結会計年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 14 社 主要な会社名 郵便事業株式会社 郵便局株式会社 株式会社ゆうちょ銀行 株式会社かんぽ生命保険 このうち、JPサンキュウグローバルロジスティクス株式会社については、新規設立により当連結会計年度から連結される子会社としております。 なお、日本郵便送付株式会社他 13 社については、他の連結される子会社との吸収合併の被合併会社となったことにより、消滅しております。</p> <p>(2) 非連結子会社 5 社 主要な会社名 東京米油株式会社 ニッテイ物流技術株式会社 非連結の子会社は、総資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及び繰延ヘッジ損益（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社 該当ありません。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社 3 社 主要な会社名 株式会社ANA & JPエクスプレス JPエクスプレス株式会社 SDPセンター株式会社 このうち、JPエクスプレス株式会社は新規設立により、SDPセンター株式会社は株式取得により当連結会計年度から持分法適用の関連会社としております。</p> <p>(3) 持分法非適用の非連結子会社 5 社 主要な会社名 東京米油株式会社 ニッテイ物流技術株式会社 持分法非適用の非連結の子会社は、総資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及び繰延ヘッジ損益（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。</p> <p>(4) 持分法非適用の関連会社 該当ありません。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日 3月末日 14社
4 会計処理基準に関する事項 (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法 (2) 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>時価法により行っております。</p> <p>満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 21 号）による責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の非連結子会社株式及び持分法非適用の関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券で時価のあるもののうち、株式については連結決算日前 1 ヶ月の市場価格等の平均、それ以外については連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法（定額法）により行っております。</p> <p>なお、その他有価証券の評価差額（為替変動による評価差額を含む。但し、為替</p>

	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)</p>
<p>(3) デリバティブ取引の 評価基準及び評価方法 (4) 減価償却の方法</p>	<p>変動リスクをヘッジするために時価ヘッジを適用している場合を除く。) については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記と同様の方法によっております。なお、信託財産を構成している不動産のうち建物部分については定額法、建物以外のものについては定率法による減価償却分を取得原価から除いております。</p> <p>時価法により行っております。</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く） 有形固定資産の減価償却は、建物（建物附属設備を除く）については定額法、建物以外の有形固定資産については定率法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建 物： 2 年 ～ 65 年 その他： 2 年 ～ 75 年</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 無形固定資産の減価償却は、定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間（主として 5 年）に基づいて償却しております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外の場合は零としております。</p> <p>（会計方針の変更） 当連結会計年度より平成 19 年 3 月 30 日改正の「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第 13 号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第 16 号）を適用しております。なお、これによる連結財務諸表に与える影響は軽微であります。</p>
<p>(5) 貸倒引当金の計上基準</p> <p>(6) 賞与引当金の計上基準</p> <p>(7) 退職給付引当金の計上基準</p>	<p>当社及び連結子会社（銀行子会社及び保険子会社を除く）の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を引き当てております。</p> <p>銀行子会社における貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第 4 号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、予想損失率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。</p> <p>銀行子会社におけるすべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しており、その査定結果により上記の引当を行っております。</p> <p>保険子会社における貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、貸倒実績率に基づき算定した額及び個別に見積もった回収不能額を計上しております。保険子会社におけるすべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8 年～14 年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p>

	当連結会計年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)
(8) 役員退職慰労引当金の計上基準 (9) 外貨建資産・負債の換算基準 (10) 重要なヘッジ会計の方法	<p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年～14年）による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>退職共済年金負担に要する費用のうち、逓信省及び郵政省（郵政事業に従事）に勤務し昭和34年1月以降に退職した者の昭和33年12月以前の勤務期間に係る年金給付に要する費用（以下「整理資源」という。）の負担について、当該整理資源に係る負担額を算定し「退職給付引当金」に含めて計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、発生時における対象者の平均残余支給期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>退職共済年金負担に要する費用のうち、逓信省及び郵政省（郵政事業に従事）に勤務し昭和33年12月以前に退職した者の恩給給付に要する費用（以下「恩給負担金」という。）の負担について、当該恩給負担金に係る負担額を算定し「退職給付引当金」に含めて計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、発生時における対象者の平均残余支給期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末の要支給額を計上しております。</p> <p>外貨建資産・負債は、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。</p> <p style="text-align: center;">金利リスク・ヘッジ</p> <p>金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、原則として繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が金利スワップの特例処理の要件とほぼ同一となるヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。また、一部の金融資産・負債から生じる金利リスクをヘッジする目的で、金利スワップの特例処理を適用しております。</p> <p style="text-align: center;">為替変動リスク・ヘッジ</p> <p>外貨建その他有価証券の為替相場の変動リスクをヘッジする目的で、繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。</p> <p>ヘッジの有効性の評価は、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。</p>
(11) 価格変動準備金の計上方法 (12) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>価格変動準備金は、有価証券等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。</p> <p style="text-align: center;">消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p style="text-align: center;">連結納税制度の適用</p> <p>当社及び一部の連結子会社は、当社を連結納税親法人として、連結納税制度を適用しております。</p> <p style="text-align: center;">責任準備金の積立方法</p> <p>責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。</p> <p>() 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）</p> <p>() 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式</p> <p>社会・地域貢献基金は、日本郵政株式会社法第13条により積立が規定されているものであります。</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんは、発生原因に応じて5年以内での均等償却を行っております。但し、その金額に重要性が乏しい場合には、発生年度に一括償却しております。
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価額の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資（銀行子会社における「現金及び預け金」のうち、譲渡性預け金を除く。）であります。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
1 関係会社の株式(及び出資)総額(連結子会社の株式(及び出資)を除く) 有価証券(株式)	933 百万円
2 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により借り入れている有価証券及び現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、当連結会計年度末に当該処分をせずに所有しているものは727,271 百万円であります。	
3 信託された有価証券を貸出運用し、収益を獲得する有価証券信託の設定により、当該信託に拠出している有価証券(国債)の連結貸借対照表価額は、2,006,892 百万円であります。	
4 貸出金(又は貸付金)のうち、破綻先債権額、延滞債権額、3ヶ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額は、ありません。	
5 有形固定資産の減価償却累計額	296,325 百万円
6 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。	
前連結会計年度末現在高	2,856,381 百万円
当連結会計年度契約者配当金支払額	396,351 百万円
利息による増加等	25,357 百万円
年金買増しによる減少	870 百万円
契約者配当準備金繰入額	275,913 百万円
当連結会計年度末現在高	2,760,430 百万円
7 独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構の受再保険に係る責任準備金(危険準備金を除く。)は、当該再保険に関する再保険契約により、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構法(平成17年法律第101号)による簡易生命保険責任準備金の算出方法書に基づき算出された額を下回らないよう、保険子会社の保険料及び責任準備金の算出方法書に基づき算出された額93,166,194 百万円を積み立てております。	
また、受再保険に係る区分を源泉とする危険準備金2,885,580 百万円、価格変動準備金446,581 百万円を積み立てております。	
8 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当連結会計年度末における保険子会社の今後の負担見積額は1,384 百万円であります。	
なお、当該負担金は拠出した連結会計年度の業務費として処理しております。	
9 連結貸借対照表中、「貯金」は銀行法施行規則の負債科目「預金」に相当するものであります。	

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自平成20年4月1日至平成21年3月31日)	
1 「その他経常収益」には、負ののれんの償却18,190 百万円、持分法による投資利益1 百万円が含まれております。	
2 「その他経常費用」には、のれんの償却809 百万円、持分法による投資損失716 百万円が含まれております。	
3 独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構の受再保険に関する再保険契約により、受再保険に係る区分で発生した損益等に基づき、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構のため、当連結会計年度において契約者配当準備金へ275,913 百万円を繰り入れております。	

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位:千株)

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	150,000	-	-	150,000	

2. 配当に関する事項

剰余金の配当は、日本郵政株式会社法第 11 条の規定により、総務大臣の認可事項となっております。

当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの 金額(円)	基準日	効力発生日
平成 20 年 6 月 25 日 取締役会	普通株式	8,520	56.80	平成 20 年 3 月 31 日	平成 20 年 6 月 26 日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)	
1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
	現金預け金(又は現金及び預貯金)勘定 9,522,062 百万円
	現金預け金(又は現金及び預貯金)勘定に含まれる銀行 子会社における譲渡性預け金 3,300,000 百万円
	有価証券勘定に含まれる譲渡性預け金 176,000 百万円
	預入期間が3ヶ月を超える預け金 - 百万円
	現金及び現金同等物 6,398,062 百万円
2	投資活動によるキャッシュ・フローの区分における「金銭の信託の増加による支出」に含まれる社会・地域貢献基金 資産に係るものは4,259百万円であります。

(有価証券関係)

連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」、「現金預け金(又は現金及び預貯金)」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」中の信託受益権が含まれております。

1. 売買目的有価証券(平成 21 年 3 月 31 日現在)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	当連結会計年度の損益に 含まれた評価差額(百万円)
売買目的有価証券	159	-

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成 21 年 3 月 31 日現在)

	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	うち益 (百万円)	うち損 (百万円)
国債	152,796,511	155,961,797	3,165,285	3,215,739	50,454
地方債	7,724,528	7,857,004	132,476	136,647	4,170
社債	9,219,745	9,368,648	148,903	151,168	2,265
合計	169,740,785	173,187,450	3,446,665	3,503,556	56,891

(注1) 時価は、連結決算日における市場価格等に基づいております。

(注2) 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3. 責任準備金対応債券で時価のあるもの（平成 21 年 3 月 31 日現在）

	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	うち益 (百万円)	うち損 (百万円)
国債	36,591,781	37,267,019	675,237	759,948	84,711
地方債	2,089,484	2,112,242	22,757	24,875	2,118
社債	2,139,953	2,156,763	16,810	17,696	885
合計	40,821,219	41,536,025	714,805	802,520	87,715

(注1) 時価は、連結決算日における市場価格等に基づいております。

(注2) 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

4. その他有価証券で時価のあるもの（平成 21 年 3 月 31 日現在）

	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	評価差額 (百万円)	うち益 (百万円)	うち損 (百万円)
株式	19,309	16,763	2,546	-	2,546
債券	43,233,625	43,444,203	210,577	308,739	98,161
国債	35,628,670	35,789,910	161,240	242,986	81,746
地方債	910,235	919,541	9,306	10,022	715
社債	6,694,719	6,734,750	40,031	55,730	15,699
その他	2,433,422	2,415,473	17,949	20,153	38,102
合計	45,686,358	45,876,439	190,081	328,893	138,811

(注1) 連結貸借対照表計上額は、株式については、連結決算日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価により、それ以外については、連結決算日の市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

(注2) 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

(注3) 「その他」は主として外国証券であります。

5. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券（自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日）

	売却原価 (百万円)	売却額 (百万円)	売却損益 (百万円)
国債	6,039,501	6,039,766	265
合計	6,039,501	6,039,766	265

(売却の理由) 金融商品会計に関する実務指針（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）第282項に基づく売却です。

6. 当連結会計年度中に売却した責任準備金対応債券（自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日）

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
責任準備金対応債券	1,147,258	7,655	6,140

7. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日）

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
その他有価証券	9,348,959	112,063	153,940

8. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成 21 年 3 月 31 日現在）

内 容	金額(百万円)
子会社及び関連会社株式	933
その他有価証券	5,168,294
譲渡性預け金	4,625,100
短期社債	542,904
非上場株式	183
その他	107

9. 保有目的を変更した有価証券（自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日）

該当ありません。

10. その他有価証券のうち満期があるもの、満期保有目的の債券及び責任準備金対応債券の償還予定額

（平成 21 年 3 月 31 日現在）

	1 年以内 (百万円)	1 年超 5 年以内 (百万円)	5 年超 10 年以内 (百万円)	10 年超 (百万円)
債券	50,627,039	105,566,449	82,110,429	16,245,742
国債	44,876,487	94,316,420	71,049,917	14,935,927
地方債	1,930,134	3,767,510	4,843,711	192,198
短期社債	542,904	-	-	-
社債	3,277,513	7,482,518	6,216,800	1,117,616
その他	4,753,758	1,445,165	269,444	316,354
合計	55,380,798	107,011,615	82,379,874	16,562,096

（金銭の信託関係）

当連結会計年度（平成 21 年 3 月 31 日現在）

1. 運用目的の金銭の信託

該当ありません。

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	評価差額 (百万円)	うち益 (百万円)	うち損 (百万円)
その他の金銭の信託	1,849,139	1,638,261	210,877	7,611	218,489

(注1) 連結貸借対照表計上額は、株式については、連結決算日前1ヶ月の市場価格等の平均、それ以外については、連結決算日の市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

(注2) 社会・地域貢献基金資産における金銭の信託を含めて記載しております。

(注3) 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び主な連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
退職給付債務	3,632,145 百万円
年金資産	15,390 百万円
未積立退職給付債務	3,616,755 百万円
未認識数理計算上の差異	47,470 百万円
未認識過去勤務債務	578 百万円
連結貸借対照表計上額純額	3,663,646 百万円
退職給付引当金	3,663,646 百万円

3. 退職給付費用に関する事項

当連結会計年度 (自平成20年4月1日至平成21年3月31日)	
勤務費用	118,866 百万円
利息費用	63,100 百万円
期待運用収益	385 百万円
過去勤務債務の費用処理額	7 百万円
数理計算上の差異の費用処理額	1,593 百万円
退職給付費用	179,980 百万円

(注) 簡便法を採用している一部の連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に含めて計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当連結会計年度 (平成 21 年 3 月 31 日)	
割引率	1.6～2.0%
期待運用収益率	2.0%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
過去勤務債務の処理年数	8～14 年
数理計算上の差異の処理年数	8～14 年

(1 株当たり情報)

当連結会計年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)	
1 株当たり純資産額	58,301 円 42 銭
1 株当たり当期純利益金額	2,818 円 62 銭

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(重要な後発事象)

J P エクスプレス株式会社の第三者割当増資引受

連結される子会社である郵便事業株式会社は、平成 21 年 2 月 26 日開催の取締役会において、関連会社である J P エクスプレス株式会社が行う第三者割当増資を全額引受けることを決議し、平成 21 年 4 月 1 日に同社普通株式 654,000 株を取得し、同社を子会社としました。

第三者割当増資の概要

払込期日	平成 21 年 4 月 1 日
引受株式数	654,000 株
発行価額	1 株につき 50,000 円
引受総額	32,700 百万円
割当先	郵便事業株式会社

7. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産（社会・地域貢献基金資産を除く。）		
現金及び預金	27,296	13,935
未収入金	271,699	101,253
たな卸資産	390	1,014
短期貸付金	-	110
前払費用	61	62
その他	32	147
貸倒引当金	32	29
流動資産合計	299,447	116,493
固定資産（社会・地域貢献基金資産を除く。）		
有形固定資産		
建物（純額）	46,331	43,377
構築物（純額）	846	791
機械装置（純額）	631	559
車両運搬具（純額）	54	128
工具器具備品（純額）	37,923	40,148
土地	95,747	94,465
建設仮勘定	16	308
有形固定資産合計	181,552	179,779
無形固定資産		
ソフトウェア	29,494	28,366
その他	206	1,204
無形固定資産合計	29,701	29,571
投資その他の資産		
関係会社株式	9,194,774	9,194,774
長期前払費用	104	122
破産更生債権等	40	82
その他	12	121
貸倒引当金	40	82
投資その他の資産合計	9,194,890	9,195,019
固定資産合計	9,406,144	9,404,370
社会・地域貢献基金資産		
金銭の信託	-	4,395
社会・地域貢献基金資産合計	-	4,395
資産合計	9,705,592	9,525,259

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成 20 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 21 年 3 月 31 日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	22,000	-
未払金	30,117	31,370
未払法人税等	249,446	68,334
未払消費税	641	823
未払費用	1,024	1,332
賞与引当金	2,134	2,290
その他	1,340	599
流動負債合計	306,705	104,750
固定負債		
退職給付引当金	1,321,456	1,238,286
役員退職慰労引当金	39	73
公務災害補償引当金	28,809	27,586
繰延税金負債	1,733	6,208
その他	296	1,240
固定負債合計	1,352,335	1,273,394
負債合計	1,659,040	1,378,144
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,500,000	3,500,000
資本剰余金		
資本準備金	4,503,856	4,503,856
資本剰余金合計	4,503,856	4,503,856
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	38,435	128,039
利益剰余金合計	38,435	128,039
株主資本合計	8,042,291	8,131,895
社会・地域貢献基金	4,259	15,162
社会・地域貢献基金評価差額金	-	56
純資産合計	8,046,551	8,147,114
負債純資産合計	9,705,592	9,525,259

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)
営業収益		
関係会社受入手数料	13,443	19,695
関係会社受取配当金	-	41,341
受託業務収益	37,113	83,467
貯金旧勘定交付金	51,185	97,732
医業収益	12,222	23,193
宿泊事業収益	18,938	37,668
営業収益合計	132,904	303,099
営業費用		
受託業務費用	36,549	83,307
医業費用	13,762	28,253
宿泊事業費用	19,357	42,871
管理費	28,864	41,493
営業費用合計	98,534	195,925
営業利益	34,369	107,173
営業外収益		
有価証券利息	2,278	-
受取賃貸料	1,541	3,143
その他	451	914
営業外収益合計	4,270	4,058
営業外費用		
支払利息	264	134
賃貸費用	483	961
その他	68	255
営業外費用合計	816	1,352
社会・地域貢献基金運用収益		
社会・地域貢献基金運用収入	-	40
社会・地域貢献基金運用費用	-	0
社会・地域貢献基金運用収益合計	-	40
経常利益	37,824	109,919
特別利益		
貸倒引当金戻入益	52	-
固定資産売却益	9	19
退職共済年金負担金戻入益	-	3,922
その他	0	12
特別利益合計	62	3,954
特別損失		
固定資産売却損	25	-
固定資産除却損	160	3,988
減損損失	599	2,358
その他	-	590
特別損失合計	785	6,937
税引前当期純利益	37,101	106,936
法人税、住民税及び事業税	7,230	6,525
法人税等調整額	1,733	4,436
法人税等合計	5,497	2,089
当期純利益	42,598	109,026

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	150,000	3,500,000
当期変動額		
新株の発行	3,350,000	-
当期変動額合計	3,350,000	-
当期末残高	3,500,000	3,500,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	150,000	4,503,856
当期変動額		
新株の発行	4,353,856	-
当期変動額合計	4,353,856	-
当期末残高	4,503,856	4,503,856
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	96	38,435
当期変動額		
剰余金の配当	-	8,520
当期純利益	42,598	109,026
社会・地域貢献基金	4,259	10,902
当期変動額合計	38,338	89,603
当期末残高	38,435	128,039
株主資本合計		
前期末残高	300,096	8,042,291
当期変動額		
新株の発行	7,703,856	-
剰余金の配当	-	8,520
当期純利益	42,598	109,026
社会・地域貢献基金	4,259	10,902
当期変動額合計	7,742,194	89,603
当期末残高	8,042,291	8,131,895
社会・地域貢献基金		
前期末残高	-	4,259
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,259	10,902
当期変動額合計	4,259	10,902
当期末残高	4,259	15,162

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)
社会・地域貢献基金評価差額金		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	56
当期変動額合計	-	56
当期末残高	-	56
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	258	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	258	-
当期変動額合計	258	-
当期末残高	-	-
純資産合計		
前期末残高	300,355	8,046,551
当期変動額		
新株の発行	7,703,856	-
剰余金の配当	-	8,520
当期純利益	42,598	109,026
社会・地域貢献基金	4,259	10,902
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,001	10,959
当期変動額合計	7,746,196	100,563
当期末残高	8,046,551	8,147,114

(4) 重要な会計方針

	当事業年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)
1 有価証券及び金銭の信託の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式については、移動平均法に基づく原価法、その他有価証券で時価のあるもののうち、株式については決算日前 1 ヶ月の市場価格等の平均、それ以外については決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価のないものについては、移動平均法に基づく原価法又は償却原価法（定額法）により行っております。</p> <p>(2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)と同様の方法によっております。</p> <p>なお、社会・地域貢献基金資産に係る評価差額金については、日本郵政株式会社法施行規則第 12 条第 4 項により、純資産の部に「社会・地域貢献基金評価差額金」を設けて記載しております。</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>たな卸資産の評価基準及び評価方法は、移動平均法に基づく原価法(収益性の低下による簿価の切下げの方法)によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より平成 18 年 7 月 5 日公表の「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第 9 号)を適用しております。なお、これによる財務諸表への影響はありません。</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（ただし、建物については定額法）を採用しております。 なお、耐用年数は以下のとおりです。 建 物： 2 年 ～ 50 年 その他： 2 年 ～ 60 年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 耐用年数については、法人税法の定めと同一の基準によっております。 自社利用のソフトウェアについては当社における利用可能期間（主として 5 年）に基づいて償却しております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産について、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より平成 19 年 3 月 30 日改正の「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第 13 号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第 16 号)を適用しております。 なお、これによる財務諸表への影響は軽微であります。</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10 年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。 退職共済年金負担に要する費用のうち、逓信省及び郵政省（郵政事業に従事）に勤務し昭和 34 年 1 月以降に退職した者の昭和 33 年 12 月以前の勤務期間に係る年金給付に要する費用(以下「整理資源」という。)の負担について、当該整理資源に係る負担額を算定し「退職給付引当金」に含めて計上しております。 数理計算上の差異については、発生時における対象者の平均残余支給期間以内の一定の年数(10 年)による定額法により按分した額を発生翌事業年度から費用処理し</p>

当事業年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)	
	<p>ております。</p> <p>退職共済年金負担に要する費用のうち、逓信省及び郵政省（郵政事業に従事）に勤務し昭和 33 年 12 月以前に退職した者の恩給給付に要する費用（以下「恩給負担金」という。）の負担について、当該恩給負担金に係る負担額を算定し「退職給付引当金」に含めて計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、発生時における対象者の平均残余支給期間以内の一定の年数（5 年）による定額法により按分した額を発生翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 公務災害補償引当金 職員が公務上の災害又は通勤による災害を受けた場合の職員又は遺族に対する年金の支出に備えるため、当事業年度末における公務災害補償に係る債務を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、発生時における対象者の平均残余支給期間以内の一定の年数（15 年）による定額法により按分した額を発生翌事業年度から費用処理しております。</p>
5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 当社を連結納税親法人とする連結納税制度を適用しております。</p> <p>(3) 社会・地域貢献基金は、日本郵政株式会社法第 13 条により積立が規定されているものであります。</p>

(表示方法の変更)

当事業年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)	
(損益計算書関係)	<p>前事業年度に区分掲記しておりました「有価証券利息」(当事業年度 20 百万円)は、重要性が減少したため、当事業年度より営業外収益「その他」に含めて表示しております。</p>

(5) 財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

当事業年度 (平成 21 年 3 月 31 日)	
1 有形固定資産の減価償却累計額	23,073 百万円
2 関係会社に対する資産 未収入金	97,190 百万円

(損益計算書関係)

当事業年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)	
関係会社との取引	
営業収益	
受託業務収益	83,125 百万円
貯金旧勘定交付金	97,732 百万円
営業外収益	
受取賃貸料	3,107 百万円

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)

配当に関する事項

剰余金の配当は、日本郵政株式会社法第 11 条の規定により、総務大臣の認可事項となっております。

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの 金額(円)	基準日	効力発生日
平成 20 年 6 月 25 日 取締役会	普通株式	8,520	56.80	平成 20 年 3 月 31 日	平成 20 年 6 月 26 日

(退職給付関係)

1. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職手当規程に基づく社内積立の退職一時金制度及び国家公務員共済組合法に基づく退職共済年金制度を採用しております。

(2) 退職給付債務に関する事項

当事業年度 (平成 21 年 3 月 31 日)	
退職給付債務	35,780 百万円
未積立退職給付債務	35,780 百万円
未認識数理計算上の差異	274 百万円
退職給付引当金	36,055 百万円

(3) 退職給付費用に関する事項

当事業年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)	
勤務費用	1,983 百万円
利息費用	572 百万円
数理計算上の差異の費用処理額	76 百万円
退職給付費用	2,479 百万円

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当事業年度 (平成 21 年 3 月 31 日)	
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	1.6%
数理計算上の差異の処理年数	10 年

2. 整理資源関係

(1) 整理資源に係る退職給付債務に関する事項

当事業年度 (平成 21 年 3 月 31 日)	
整理資源に係る退職給付債務	1,183,963 百万円
未認識数理計算上の差異	14,620 百万円
整理資源に係る退職給付引当金	1,198,584 百万円

(2) 整理資源に係る退職給付費用に関する事項

当事業年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)	
利息費用	21,793 百万円
数理計算上の差異の費用処理額	130 百万円
整理資源に係る退職給付費用	21,924 百万円

(3) 整理資源に係る退職給付債務の計算の基礎に関する事項

当事業年度 (平成 21 年 3 月 31 日)	
割引率	1.7%
数理計算上の差異の処理年数	10 年

3. 恩給負担金関係

(1) 恩給負担金に係る退職給付債務に関する事項

当事業年度 (平成 21 年 3 月 31 日)	
恩給負担金に係る退職給付債務	3,622 百万円
未認識数理計算上の差異	23 百万円
恩給負担金に係る退職給付引当金	3,646 百万円

(2) 恩給負担金に係る退職給付費用に関する事項

当事業年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)	
利息費用	46 百万円
数理計算上の差異の費用処理額	4 百万円
恩給負担金に係る退職給付費用	42 百万円

(3) 恩給負担金に係る退職給付債務の計算の基礎に関する事項

当事業年度 (平成 21 年 3 月 31 日)	
割引率	1.1%
数理計算上の差異の処理年数	5 年

(重要な後発事象)

該当事項はありません。